

予算編成向け 県に政策提案

立民県連

立憲民主党県連は23日、県に対し、2026年度の国や県の予算編成に向けて沖縄振興や外交・防衛、政治改革に関する政策を提案した。清水磨男代表代行らが県庁で玉城デニー知事に提案書を手渡した。写真。清水氏は「共同歩調をお願い



したい」と述べた。

玉城知事は「厳しい財政状況でも必要な部分にしっかりと予算を投じて県民に実感の伴う施策として反映できるよう全力を尽くしたい」と語った。

県連が党本部と協議して進めようとしている政策について県と足並みをそろえることが目的。背景に、少数与党国会で野党の意向が予算編成に反映されやすくなっている状況や、政権交代を目指す立民の状況がある。

提案したのは①鉄軌道導入に併せた交通網の再編成と、それまでの間のバス低額化②燃料高騰対策③普天間飛行場の移設工事の中止と全面返還④国が市町村などに直接交付する特定事業推進費の運用見直しなど。(明真南斗)